

福岡市高齢者保健福祉施策の実施状況

目 次

I	福岡市保健福祉総合計画 高齢者部門の基本理念等	1
II	福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況（平成28年度）	2
III	第6期介護保険事業の実施状況（平成28年度）	21

I 福岡市保健福祉総合計画高齢者分野[※]の基本理念等

福岡市がこれから迎える超高齢社会に向けて、活力ある都市として発展し続けていくための基本理念を掲げ、高齢者保健福祉施策を総合的に推進していきます。

施策の実施にあたっては、基本理念に基づく5つの基本目標を定め、それぞれに成果指標を設定し取り組んでまいります。

【基本理念】

高齢者が年齢に関わらず、意欲や能力に応じ、生きがいをもって生き生きと活躍することができ、介護が必要になっても、できるだけ住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができる社会を実現します。



※ 福岡市保健福祉総合計画高齢者分野について

福岡市保健福祉総合計画において、介護保険法第117条第1項に定める介護保険事業計画と一体的に、また、社会福祉法第107条に基づく地域福祉計画、その他の法律の規定による計画であって高齢者の福祉に関する事項を定めるものと調和を保ちつつ策定し、「介護保険事業計画」とあわせて老人福祉法第20条の8に定める市町村老人福祉計画として、「高齢者分野」を策定した。

II 福岡市の高齢者保健福祉施策の実施状況

【基本目標1】いきいきとしたシニアライフの実現

- 高齢者が社会の中で「居場所」と「出番」をもって、いつまでも元気で活躍し、生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な社会参加活動を支援していく。
- 社会活動支援の中でも特に望まれている就業分野について、シルバー人材センター等既存組織とのより良い連携方法を考えながら取組みを進めていく。
- 社会参加の活動拠点の一つである老人福祉センターについて、人生90年時代に対応した内容に向けて見直しを進めていく。
- それぞれの意欲や能力に応じて「支える側」として活躍する人を応援する持続可能な制度や仕組みの創設に向け、既存施策の再構築を進めていく。

<各施策の実施状況>

(1-1) 社会参加活動の促進

高齢者の社会参加を促進するため各種講座・教室を実施しており、実績はおおむね横ばいである。

一方、老人クラブの会員数は長期減少傾向にあり、高齢者の価値観やライフスタイルの多様化に対応した魅力あるクラブづくりなど、活動の活性化が必要である。

事業名	事業概要と実績			
老人クラブ活動支援	高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成			
	年度	27	28	
	年度末会員数(人)	40,480	39,153	
	友愛訪問	班	815	792
		訪問員(人)	4,395	4,332
	ゲートボール大会(人)	292	173	
	グラウンド・ゴルフ大会(人)	2,379	2,342	
	囲碁将棋大会(人)	460	492	
福祉バス	老人クラブや心身障害者、母子団体等を対象に、研修やレクリエーション等の活動参加を助成			
	年度	27	28	
	老人クラブ利用数(団体)	387	390	
高齢者創作講座・老人教室	高齢者の社会参加の意識高揚や相互親睦を図り、生きがいを高めるため、創造的活動への参加や、相互の教え合いを支援			
	年度	27	28	
	延べ参加者数(人)	213,588	207,886	
全国健康福祉祭参加支援	毎年開催される全国健康福祉祭へ参加する福岡市選手団の参加費等の一部を助成			
	年度	27	28	
	開催地	山口県	長崎県	
	派遣者数(人)	169	159	

事業名	事業概要と実績		
高齢者乗車券	高齢者の社会参加を推進し、高齢者福祉の向上に寄与するため、交通費の一部を助成		
	年度	27	28
	交付実績(人)	118,298	122,622
アラカンフェスタ	これからの生き方・過ごし方を主体的に考え、趣味や地域・ボランティア活動、企業や就労などを行うきっかけづくりのため、60歳前後を中心とする幅広い世代が、必要な情報や人に出会えるイベントを開催		
	年度	27	28
	参加者延べ人数(人)	8,220 (2日開催)	4,614 (1日開催)

(1-2) 就業を通じた生きがいづくりの支援

就業をはじめ、高齢者のより積極的な社会参加が求められており、その役割を担う「シルバー人材センター」の重要性がますます高まっている。

シルバー人材センターのさらなる機能強化を含め、高齢者の特性や意向を踏まえた創業就業の仕組みの検討が必要である。

事業名	事業概要と実績		
シルバー手帳	高齢者福祉について理解を深め、健康で明るい生活を送っていただくための手帳を配布		
	年度	27	28
	配布数(冊)	23,217	21,939
シルバー人材センター	就業を通じて高齢者の能力を活用し、高齢者の社会参加や地域の活性化を図るため、地域の日常生活に密着した臨時的かつ短期的な仕事を有償で引き受け、これを会員に提供		
	年度	27	28
	年度末会員数(人)	6,748	6,758
	年間就業率(%)	75.1	73.4
	契約件数(件)	16,404	16,094
	契約金額(千円)	2,085,349	2,120,251
就業延人員(人)	500,704	503,791	
就労相談窓口事業	各区に設置している「就労相談窓口」において、15歳以上の求職者を対象に、個別相談、セミナーを開催するとともに、求職者の多様なニーズに合わせた求人情報を紹介		
	年度	27	28
	相談件数	4,664	4,249
アクティブシニアの創業・就業支援	産学官連携の推進組織「福岡市シニア創業チャレンジ会議」の開催や高齢者の創業・就業のためのセミナー等を実施		
	年度	27	28
	高齢者向けセミナー(回)	2	0
	セミナー参加者(人)	99	-
創業就業チャレンジ支援検討会議(回)	3	3	

(1-3) 活動の拠点づくり

超高齢社会を迎え、創業・就業や地域活動への参加など、高齢者のより積極的な社会参加が求められており、事業内容等とその支援強化に向けてシフトしていく必要がある。

事業名	事業概要と実績		
老人福祉センター	高齢者の各種相談，健康増進，教養の向上，レクリエーション等を総合的に提供するため，老人福祉センターを設置・運営		
	年度	27	28
	利用許可証交付数(人)	11,590	11,279
	年間述べ利用者数(人)	526,512	500,089
	開園日数(7園平均)	300	296
老人いこいの家	高齢者に対して教養の向上，レクリエーション及び相互親睦のための場を提供し，高齢者福祉の増進を図るため，老人いこいの家を設置・運営		
	年度	27	28
	利用者数(人)	320,995	320,273

【基本目標2】安心して暮らせるための生活基盤づくり

- 高齢者が安心して快適に暮らせるために、高齢者の心身の状況やニーズ等に応じた多様な住まいを確保するとともに、高齢者の住まいへの入居支援等の取組みを促進していく。
- 公共交通施策との整合性を踏まえながら、買い物や移動が困難な高齢者や障がいのある人に対する支援策を検討していく。
- 様々な主体の参画のもと、地域ごとの特徴に応じた地域ぐるみの支え合いの仕組みをつくるとともに、これまでの「配る福祉」から今後の「支える福祉」に向け、施策の再構築を図っていく。
- 民間事業者の進出や各種技術の進展などを踏まえた効果的・効率的な事業実施に向け、既存事業の見直しを進めていく。

<各施策の実施状況>

(2-1) 住まいの確保

高齢者の居住の安定を確保するため、バリアフリー化された高齢者向け住宅の供給を促進しており、サービス付き高齢者向け住宅の管理戸数は順調に増えている。

また、福岡市居住支援協議会での検討を経て、「高齢者住宅相談支援事業」と平成26年10月より開始した「福岡市高齢者住まい・生活支援モデル事業」を平成29年度以降は「住まいサポートふくおか」に統合し、福岡市居住支援協議会の事業と位置付けて実施することとした。

高齢者が民間賃貸住宅に入居する際、高齢者であることや保証人を確保できないこと等を理由に入居を拒まれる場合があり、今後、高齢者は年々増加し、また、福岡市は借家率が高いということを踏まえ、高齢者の円滑入居の支援を引き続き実施していく必要がある。

事業名	事業概要と実績		
サービス付き 高齢者向け住宅 の供給促進	高齢者の単身・夫婦世帯が安心して居住できる住宅の供給促進を図るため、バリアフリー化や安否確認サービスなど一定の基準を満たす「サービス付き高齢者向け住宅」の登録を推進		
	年度	27	28
	管理戸数（累計）	2,544	2,775
	登録戸数（累計）	2,808	2,823
住まいサポート ふくおか	「保証人」や「緊急連絡先」を確保できない高齢者を支援するため、福岡市社会福祉協議会をコーディネーターとして、入居に協力する「協力店」や入居支援を行う「支援団体」によるプラットフォームを構築し、民間賃貸住宅への円滑入居を支援		
	年度	27	28
	相談件数（件）	232	112
	成約件数（件）	64	58
	うち協力店（件）	35	30
市営住宅におけるユニバーサルデザインの導入促進	市営住宅の機能更新では、室内外の段差解消やエレベーター設置などのバリアフリー化に加え、玄関等への手すりの設置、水栓のレバー化など誰もが暮らしやすいように、ユニバーサルデザインの導入を推進		
	年度	27	28
	バリアフリー化率（%）	31	33

事業名	事業概要と実績		
市営住宅建替えによる高齢者福祉施設等の誘致	地域拠点づくりの実現を図るため、市営住宅の建替えを契機に、建替えにあわせて確保した将来活用地を活用しながら、地域課題対応のための施設の誘致を検討		
住宅改造相談センター	身体機能の低下した高齢者やその家族が住宅をその高齢者に適するように改造する場合、改造方法や助成制度などに関する相談や情報の提供		
	年度	27	28
	相談件数(件)	2,346	2,089
軽費老人ホーム運営費補助	身体的機能の低下や高齢のため、独立した生活に不安がある高齢者が、低廉な利用料で入所できる施設である軽費老人ホームの運営を支援		
	年度	27	28
	年間総延入所者数(人)	14,007	13,987

(2-2) 移動支援と買い物支援

ノンステップバスの導入等により公共交通バリアフリー化に一定の進捗がみられた。また、生活交通支援事業については、公共交通ネットワークの維持・充実に向け、休廃止対策や不便地対策などの取組みを行った。

H26年度に、商店街が企業と連携して実施する買い物支援事業に対して支援を行い、その後も事業の課題検証を踏まえて、改善をサポートしている。

また、買い物や通院などの移動支援に取り組む地域団体等に、車両を貸し出すモデル事業を開始した。

事業名	事業概要と実績		
移送サービス	寝たきりのため一般の交通機関を利用することが困難な高齢者に、寝台タクシー料金の一部を助成		
	年度	27	28
	利用者数(人)	95	94
福祉有償運送	福祉有償運送運営協議会を適切に運営していくことを通して、事業者に対し、相談、助言、指導を行うほか、ボランティア運転手の養成を支援		
	年度	27	28
	福祉有償運送団体数(団体)	9	9
	ボランティア運転手(人)	74	105
地域との協働による移動支援モデル事業	高齢者への支援を検討している団体に対し、車両を貸し出すモデル事業を平成28年度より開始		
	年度	27	28
	貸出団体数(件)	—	1
公共交通バリアフリー化促進事業	鉄道駅等のバリアフリー化設備の整備や、市内バス路線へのノンステップバスの導入促進を目的として、整備費用の一部を助成		
	年度	27	28
	ノンステップバス導入台数(台)	82	90
生活交通支援事業	バス路線の休廃止に伴い公共交通が空白となる地域について代替交通機関の確保を行うもの。また、公共交通が不便な地域における、地域が主体となった生活交通確保に向けた取組みへの支援		
	年度	27	28
	休廃止対策路線(路線)	5	5
	不便地対策(地区) ※補助実績地区数	2	1
地域との共生を目指す元気商店街応援事業	商店街や商店街と連携したNPO法人等が少子化・高齢化等の社会課題解決のために、その商店街を舞台として取り組む事業に対して、その事業経費の一部を助成		

(2-3) 支え合う地域づくり

ふれあいサロンやふれあいネットワーク、見守り推進プロジェクトの実績数については、年々増加しており、一人暮らし高齢者等が住み慣れた家庭や地域で安心して生活できる環境づくりにむけ、着実に進展している。

また、地域の課題等を話し合う場の設置など地域でのネットワークづくりなどの取組みを開始しており、今後も、地域課題を解決する人材育成などに取り組んでいく必要がある。

事業名	事業概要と実績			
ふれあいネットワーク ＜社協＞	地域住民や団体がネットワークをつくり、高齢者などの見守り活動等を実施			
	年度	27	28	
	助成校区数(校区)	135	136	
ふれあいサロン ＜社協＞	閉じこもりがちな高齢者や障害者等の孤独感の解消や寝たきり予防のため、健康づくりやレクリエーションなどサロン活動を実施			
	年度	27	28	
	助成校区数(校区)	141	141	
	実施箇所数(箇所)	371	385	
	実参加者数(人)	8,687	9,909	
社会福祉協議会 地域福祉推進事業費補助金	社会福祉事業の推進に多大な役割を果たし、市民福祉の向上を目的とした事業を積極的に実施している福岡市社会福祉協議会に対する事業費の補助			
福岡市民生委員・児童委員協議会補助金	日頃から、社会奉仕の精神をもって自主的に社会福祉の増進に努め、低所得者の自立構成の支援、高齢者・障がい者・児童・母子等の福祉向上及び公的社会福祉施策への協力等を行っている民生委員・児童委員の活動を支援			
老人クラブ活動支援 【1-1の再掲】	高齢者の社会参加及び健康づくりを推進するため、老人クラブ活動費及び福岡市老人クラブ連合会運営費、各種事業費等について助成			
	年度	27	28	
	年度末会員数(人)	40,480	39,153	
	友愛訪問	班	815	792
		訪問員(人)	4,395	4,332
	ゲートボール大会(人)	292	173	
	グラウンド・ゴルフ大会(人)	2,379	2,342	
囲碁将棋大会(人)	460	492		
敬老金・敬老祝品	多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に、敬老金及び敬老祝品を贈呈			
	年度	27	28	
	敬老金贈呈者数(人)	15,735	16,249	
	敬老祝品贈呈者数(人)	284	258	

(2-4) 在宅生活支援施策の充実

高齢者が介護や医療が必要になっても住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、緊急通報システムや声の訪問等による24時間365日安全・安心を確保するための取り組みを進めている。

また、日常生活用具の給付やおむつ代の助成などにより介護負担の軽減を図るとともに、居宅介護サービス、介護予防サービスの充実を図り、高齢者の在宅での自立を支援している。

これまで、各事業ともに一定の成果を上げており、今後も利用者数の増加が見込まれるが、現在の社会状況や利用者ニーズを踏まえ、各事業のあり方を検討していく。

事業名	事業概要と実績		
生活支援 ショートステイ	要介護・要支援の設定を持たない人がショートステイを利用する場合に料金の一部を助成		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	8	7
声の訪問	在宅の一人暮らし等の高齢者に対し、原則1日1回電話で安否を確認し、孤独感の解消を図るとともに、各種相談の助言をする仕組み		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	510	498
緊急通報システム	在宅の一人暮らし等の高齢者が、急病などの緊急時に無線発信機等を用いてセンターに通報し、消防局や近隣の協力員などが対応する仕組み		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	5,512	5,328
食の自立支援・配食サービス	単身又は高齢者のみの世帯に属し、虚弱等のため食生活に視線が必要な人に対して昼食を配達		
	年度	27	28
	利用者数(人)	346	210
おむつサービス	寝たきりなどによりおむつが必要な人に、おむつを定期的に配送し、その費用の一部を助成		
	年度	27	28
	年度末利用者数(人)	3,860	4,056
あんしん ショートステイ	介護者の疾病や介護疲れ等の理由で介護保険を超えてショートステイを利用する場合の利用料金の一部を助成		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	3,272	2,730

【基本目標3】 認知症施策の推進

- 認知症の人を単に「支えられる側」と考えるのではなく、認知症の人の意志を尊重し、寄り添うことで、認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症への理解を深める取組みを進めるとともに、本人やその家族に対する支援の充実を図っていく。
- 医療・介護の専門職の認知症対応力の向上を図るほか、認知症の人が初期段階で適切な診断を受け、認知症の状態に応じた適時・適切なサービスを受けられる体制整備を進めていく。

<各施策の実施状況>

(3-1) 認知症に関する啓発の推進

認知症高齢者の増加が見込まれることから、早期の段階から適切な診断と対応が可能な体制整備を引き続き進めるとともに、認知症に関する正しい知識を普及し、地域全体で認知症の人やその家族を支援する地域づくりを推進していく。

事業名	事業概要と実績		
認知症普及啓発事業	認知症の人と家族を温かく見守る認知症サポーターを養成する講座の実施		
	年度	27	28
	認知症サポーター数（人）	66,029	76,897

(3-2) 適切な医療・介護サービスの提供

認知症の専門医療機関として鑑別診断を行うほか、専門医療相談や情報発信などを行う認知症疾患医療センター、かかりつけ医、サポート医等による認知症医療連携システムの円滑な運用により、早期診断・早期治療につなげる取り組みを行い、地域医療の支援体制確保を進めている。

事業名	事業概要と実績		
認知症疾患医療センター	認知症に関する専門医療相談や鑑別診断，認知症に関する啓発等を行う認知症専門医療機関の運営		
	年度	27	28
	相談件数:電話・メール(件)	1,288	1,396
	相談件数:面接(件)	871	665
	外来件数(件)	2,398	2,803
	鑑別診断件数(件)	540	528
認知症地域医療支援事業	かかりつけ医や病院勤務の医療従事者を対象にした認知症対応力向上研修を開催		
	年度	27	28
	サポート医養成(人)	2(延 22)	1(延 23)
	かかりつけ医研修(人)	35	55
認知症介護実践者等養成事業	高齢者介護実務者を対象にした，認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を開催		
	年度	27	28
	研修実施回数(回)	10	13
	研修修了者数(人)	441	585
若年性認知症相談窓口の設置等	若年性認知症についての総合相談窓口の設置，若年性認知症の人が利用できる制度案内のリーフレットの配布及び窓口担当職員への研修等		
	年度	27	28
	若年性認知症講演会参加者数	-	49
	相談従事者研修会参加者数	-	101

(3-3) 介護する人への支援の充実

認知症により行方不明となるおそれのある高齢者の早期発見・保護につなげるための補完的な取り組みとして実施している徘徊高齢者等ネットワーク事業では、登録制度や捜してメールの利用者が増加している。

事業名	事業概要と実績		
認知症高齢者 家族やすらぎ 支援事業	認知症高齢者の見守りや家族の相談・助言のため、認知症高齢者を自宅で介護する家族の休息が必要なときなどに介護経験があるボランティアが自宅を訪問		
	年度	27	28
	利用家族数(世帯)	19	21
	総利用数(回)	471	596
徘徊高齢者等 ネットワーク 事業	徘徊高齢者の早期発見・保護のため、協力サポーター等への捜索協力依頼のメール配信や捜索のための機器利用を助成		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	904	1,047
	探索機器利用助成者数(人)	49	45
	捜してメール登録者数(人)	642	829
協力サポーター等(件)	6,206	6,593	
福祉相談(認 知症介護相 談)	認知症高齢者を抱える家族からの悩み事相談に介護経験者が対応		
	年度	27	28
	認知症介護相談(件)	31	19
家族介護者支 援事業	介護負担軽減と心身のリフレッシュを図るため、家族介護者に対し、相互交流・意見交換の機会の提供や介護技術の習得・公的サービスの紹介		
	年度	27	28
	参加者数(人)	96	73

【基本目標4】介護保険サービスの適切な利用の推進と円滑な制度運営

- 生活支援サービスについて担い手の養成や開発など提供体制を整備するとともに、介護予防の普及・啓発に取り組んでいく。
- 長期的に大規模施設から在宅生活を支えるサービスへシフトするため、在宅生活を支えるサービスや住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充を図ります。また、入所・居住系サービスを担保する施設サービスも一定量確保していく。
- 「第6期福岡市介護保険事業計画」（平成27年度〔2015年度〕～平成29年度〔2017年度〕）に基づき、介護保険制度を運営するとともに、介護保険サービスの適切な利用を推進していく。また、平成29年度（2017年度）に、「第7期福岡市介護保険事業計画」（平成30年度〔2018年度〕～平成32年度〔2020年度〕）を策定していく。
- きめ細かな質の高い介護サービスを提供するため、引き続き事業者に対し、よりよいケアの実現に向けた指導を実施するとともに、介護人材の専門性や資質の控除に向けた研修機会の提供のほか、介護サービス情報のていきよに努めていく。また、介護保険サービスが利用しやすくなるよう、分かりやすい情報提供に努めていく。
- 介護人材不足に対応するため、介護従事者の処遇については、引き続き、指定都市市長会などを通して国に対して要望するとともに、福岡市としても人材確保の支援に努めていく。

<各施策の実施状況>

（4-1）介護予防と生活支援サービスの充実強化

自ら健康づくり・介護予防に取り組む高齢者が増えるよう様々な支援を行っている。健康づくり・介護予防への意識が低い人にも関心を持ってもらえるよう、さらに普及・啓発に努めていく。

また、生活支援コーディネーターについてモデル配置を実施しており、平成30年からの正式配置を通じて、生活支援等サービスの提供体制の充実に努めていく。

事業名	事業概要と実績		
介護予防教室 (65歳からの健康づくり教室)	自宅のできる内容を中心とした運動、認知症予防などの講話、口腔体操など各健康づくりプログラムを開催。教室終了以降は、健康づくりに取り組む市民を増やすため、自主グループとして活動できるように支援を実施		
	年度	27	28
	実参加者数(人)	2,069	1,961
	自主グループ発足数(団体)	60	28
生き生きシニア福岡21	保健師などが、地域で健康づくりや介護予防をテーマとした出張講座を実施する「生き生き講座」及び「認知症予防教室」などを開催		
	年度	27	28
	延べ参加者数(人)	69,592	72,850
	実施回数(回)	3,392	3,718
小呂島介護予防事業	島内に介護サービス事業所のない小呂島において、住民主体で運営する介護予防サロンを開設、レクリエーション体操や健康チェック等の活動		
	年度	27	28
	サロン開催数(回)	22	44
	延べサロン参加者数(人)	114	214
サポーター登録者数(人)	8	9	

事業名	事業概要と実績		
訪問型介護予防事業	65歳以上の高齢者のうち、心身の状況により通所の教室への参加が困難な方を対象に、保健師や運動指導士が訪問し、介護予防や生活習慣病予防に関することをアドバイス		
	年度	27	28
	実利用者数(人)	7	1
介護支援ボランティア事業	65歳以上の高齢者が、受入機関として指定を受けた市内の介護保険施設等でボランティア活動を行うと「ポイント」が付与され、たまったポイントを換金又は寄付することができる制度		
	年度	27	28
	年度末登録者数(人)	1,702	1,943
	実活動者数(人/暦年)	850	934
	年度末登録施設数(施設)	439	456

(4-2) 地域密着型サービスの整備

高齢者が介護や医療が必要になっても住み慣れた家庭や地域で生活を続けられるよう、介護保険事業計画などに基づき、夜間や緊急時に対応でき、通い・泊り・見守り等の対応が可能なサービスの拡充を進めている。

今後も、市民のニーズに適切に対応していくため、在宅生活を支えるサービスの拡充、住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充等を基本方針として整備を行っていく。

事業名	事業概要と実績		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	日中・夜間を通じて、定期的な巡回と随時の通報により居宅を訪問し、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の緊急時対応などを行うサービス		
	年度	27	28
	事業所数	6	10
小規模多機能型居宅介護	「訪問」「通い」「宿泊」のサービスを利用者の状態に応じて組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービス		
	年度	27	28
	事業所数	41	43
看護小規模多機能型居宅介護	小規模多機能型居宅介護の「通い」「訪問介護」「宿泊」に加え、必要に応じて「訪問看護」を一体的に行うサービス		
	年度	27	28
	事業所数	2	2
認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)	認知症高齢者の共同生活住居において、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の支援及び機能訓練を行うサービス		
	年度	27	28
	整備量(人分)	1,921	1,975

(4-3) 施設・居住系サービスの整備

在宅での生活が困難な高齢者に適切なサービスが提供されるよう、介護保険事業計画などにに基づき、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の整備を行っている。

長期的に、大規模施設から在宅生活を支えるサービスへのシフトすることを基本方針としており、在宅生活を支えるサービスの拡充や住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充する一方で、入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備を行うこととしている。

介護老人保健施設及び特定施設入居者生活介護については、現在の利用状況等を踏まえ、現状の定員を維持するものとしている。

事業名	事業概要と実績		
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	常時の介護が必要な人が入所し、介護等、日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行う施設		
	年度	27	28
	整備量(人分)	5,341	5,641
介護老人保健施設	看護、医療的管理課における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活の世話をを行い、在宅への復帰をめざすための施設		
	年度	27	28
	整備量(人分)	2,627	2,627
特定施設入居者生活介護	有料老人ホーム等に入居している要介護者について、介護等、日常生活の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話を行うもの		
	年度	27	28
	整備量(人分)	4,282	4,282

(4-4) 介護人材の確保

介護サービスの質の向上のため、介護保険事業者や高齢者介護実務者等に対する研修を実施しており、毎年、研修修了者を着実に輩出している。また、年々増加する介護サービス事業者への指導監督も着実に実施している。

今後も、高齢者数の増加に伴い、介護人材や介護事業者の増加が予想されるため、引き続き研修や指導等を実施し、介護サービスの質の維持・向上を図っていく。

事業名	事業概要と実績		
介護人材就労支援事業	介護職を希望する人のための合同就職面談会や介護福祉士などの有資格者等を対象とした就労支援の研修を開催		
	年度	27	28
	面談会開催回数(回)	2	2
	面談会来場者数(人)	60	52
	研修実施回数(回)	3	3
研修修了者数(人)	16	19	
介護人材定着支援事業	介護の仕事に従事して日が浅い人を対象に、苦手な分野を克服できるよう、コース別の技術研修を開催		
	年度	27	28
	研修実施回数(回)	4	4
	研修修了者数(人)	66	79
介護保険事業者研修事業	介護従事者を対象とした、サービスの向上に資する様々な分野の研修を開催		
	年度	27	28
	研修実施回数(回)	21	22
	研修参加者数(人)	2,333	2,837
認知症介護実践者等養成事業【3-2の再掲】	高齢者介護実務者を対象にした、認知症高齢者の介護に関する実践的研修等を開催		
	年度	27	28
	研修実施回数(回)	10	13
	研修修了者数(人)	441	585

【基本目標5】高齢者総合支援体制づくり

- 「いきいきセンターふくおか（地域包括支援センター）」や各種総合相談機能の充実・強化を図っていく。
- 「地域ケア会議」を市・区・地域などの各階層において設置し、専門職と地域の関係者などが、それぞれの地域課題を把握し、課題解決に向けた検討などを行うことを通して、高齢者が地域で生活しやすい環境整備を重層的に進めていく。
- 行政のビッグデータの集約・一元管理を行い、在宅サービスにおける他職種連携の推進や、科学的根拠に基づいた施策の分析・評価・企画立案を進めるほか、ロボットなど最新技術の保健福祉分野への導入を進めていく。

<各施策の実施状況>

(5-1) 地域包括支援センターと各種相談機能の充実

地域包括支援センターへの相談数は、昨年度より増加しており、関係機関と連携を図りながら相談対応を行っている。引き続き、地域包括支援センターの周知を図るとともに、地域包括支援センターがその役割を十分に果たしていくことができるよう、現場の実態を踏まえながら、継続的に機能の改善・向上を図る。

事業名	事業概要と実績		
いきいきセンターふくおか運営	高齢者の健康や福祉、介護、権利擁護等に関する相談に応じ、身体状況に適した助言を行うなど、高齢者の自立した生活維持に向けた支援を実施。センターの円滑・適正な運営を図るため、職能団体や介護保険被保険者などで構成する地域包括支援センター運営協議会を設置		
	年度	27	28
	設置数（箇所）	57	57
	職員数（人）	187	189
	実相談件数（件）	22,565	24,007
	延相談件数（件）	124,011	140,549
介護実習普及センター	介護知識・介護技術の普及とともに、福祉用具の普及を図るため、福祉用具の展示・相談体制を整備		
	年度	27	28
	年間使用者数（人）	33,025	32,026
福祉相談（認知症介護相談） 【3-3の再掲】	認知症高齢者を抱える家族からの悩み事相談に介護経験者が対応		
	年度	27	28
	認知症介護相談（件）	31	19

(5-2) 地域ケア会議の推進

高齢者一人ひとりの支援方策の検討や、地域での住民・事業所・行政等による意見交換により、個別の高齢者の課題解決や、地域の状況に応じた支え合い助け合い活動の醸成、医療・介護・福祉等の専門職のネットワークづくりを進めてきた。

今後は、高齢者一人ひとりの支援充実につながるよう、地域の社会資源の醸成を進めるとともに、地域と専門職ネットワークとの連携を進めていく必要がある。

事業名	事業概要と実績		
地域ケア会議の開催	市、区、おおむね中学校区、小学校区、個別レベルの各階層において、専門職と地域の関係者などが、地域の課題を把握し、課題解決に向けて検討を進める会議を開催。		
	年度	27	28
	地域ケア会議開催数(回)	389	676

(5-3) ICT（情報通信技術）等の利活用

地域包括ケア情報プラットフォームを構成している4つのシステム（データ集約システム、データ分析システム、在宅連携支援システム、情報提供システム）を順次稼働している。引き続き、利便性の向上に向け各システムの改修を行っていく。

見守りモデル事業について見守る側、見守られる側、双方において負担軽減などの一定の効果はあったものの、機器の操作が困難な方は本モデル事業に参加できていないなどの課題もあったため、個々の特性に応じた見守りのあり方について今後検討が必要である。

事業名	事業概要と実績		
地域包括ケア情報プラットフォーム構築事業	行政の保有する多様なデータを集約し、地域包括ケアに係るニーズ分析を行うとともに、情報の共有による在宅医療・介護関係者間のシームレスな連携を実現するための情報通信基盤を整備		
	年度	27	28
	実績	システム構築	試験稼働
ICT活用による要介護高齢者在宅生活支援モデル事業	<p>要介護高齢者の平常時及び緊急時の在宅生活をサポートするため、ICT（情報通信技術）を活用した地域の見守り体制の充実のためのモデル事業</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> モデル校区 別府校区（平成27年度より） 		

第6期介護保険事業の実施状況について(平成28年度)

介護保険制度を円滑に運営するために本市では、学識経験者、社会福祉事業従事者、市議会議員、市民団体の代表者等で構成する「保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会」を設置し、市民からの幅広い意見を反映させた「第6期福岡市介護保険事業計画」(計画期間平成27年度～平成29年度)を策定している。この事業計画に基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域において、安心して暮らすことができるよう、介護保険制度の円滑な運営に努めている。

① 被保険者数の推移

平成28年度の第1号被保険者数は、ほぼ事業計画どおりとなっており、総人口に占める割合は20.7%になっている。
(単位:人)

区 分	事業計画(A)	28年度実績(B)	計画比 (B/A)	27年度実績(C)	27年度比 (B/C)
総人口…a	1,505,300	1,511,370	100.4%	1,496,656	101.0%
第1号被保険者数 (65歳以上人口)…b	315,100	312,150	99.1%	301,628	103.5%
前期(65-74歳人口)	168,100	167,698	99.8%	163,207	102.8%
後期(75歳以上人口)	147,000	144,452	98.3%	138,421	104.4%
第1号被保険者数の総人口に 占める割合…b/a(高齢化率)	20.9%	20.7%		20.2%	
2号被保険者数(40-64歳人口)	500,100	500,510	100.1%	496,159	100.9%

※ 総人口＝住民基本台帳人口(外国人登録を含む)

※ 実績は年度平均値

② 要介護認定者数の推移

平成28年度の要介護認定者数は、事業計画を下回り、認定率(第1号被保険者に占める要介護認定者の割合)は20.3%となっている。

区 分	事業計画(A)		28年度実績(B)		計画比 (B/A)	27年度実績(C)		27年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	68,130	100.0%	63,336	100.0%	93.0%	61,587	100.0%	102.8%
認定率	21.6%		20.3%			20.4%		
要支援1	15,550	22.8%	13,864	21.9%	89.2%	13,558	22.0%	102.3%
要支援2	8,910	13.1%	8,456	13.4%	94.9%	8,134	13.2%	104.0%
要介護1	12,990	19.1%	12,357	19.5%	95.1%	11,839	19.2%	104.4%
要介護2	10,700	15.7%	9,842	15.5%	92.0%	9,581	15.6%	102.7%
要介護3	7,490	11.0%	7,076	11.2%	94.5%	6,830	11.1%	103.6%
要介護4	6,750	9.9%	6,314	10.0%	93.5%	6,198	10.1%	101.9%
要介護5	5,740	8.4%	5,427	8.6%	94.5%	5,447	8.8%	99.6%

※ 認定率＝要介護認定者数／第1号被保険者数

※ 実績は年度平均値

※ 構成比については、四捨五入し、表示しているため、合計と一致しない場合がある。

③ 介護サービスの利用状況

ア 介護サービス利用者の状況

平成28年度のサービス利用者数は50,608人で、事業計画を下回っている。なお、要介護認定者数に占めるサービス利用者数の割合は、79.9%となっている。

(単位:人)

区分	事業計画(A)		28年度実績(B)		計画比 (B/A)	27年度実績(C)		27年度比 (B/C)
	人数	構成比	人数	構成比		人数	構成比	
要介護認定者数	68,130		63,336		93.0%	61,587		102.8%
サービス利用者 (在宅+施設)	53,520 (78.6%)	100.0%	50,608 (79.9%)	100.0%	94.6%	48,543 (78.8%)	100.0%	104.3%
要支援1	8,970 (57.7%)	16.8%	8,681 (62.6%)	17.2%	96.8%	8,245 (60.8%)	17.0%	105.3%
要支援2	6,450 (72.4%)	12.1%	6,428 (76.0%)	12.7%	99.7%	6,107 (75.1%)	12.6%	105.3%
要介護1	10,800 (83.1%)	20.2%	10,385 (84.0%)	20.5%	96.2%	9,862 (83.3%)	20.3%	105.3%
要介護2	9,660 (90.3%)	18.0%	8,878 (90.2%)	17.5%	91.9%	8,567 (89.4%)	17.6%	103.6%
要介護3	6,870 (91.7%)	12.8%	6,381 (90.2%)	12.6%	92.9%	6,090 (89.2%)	12.5%	104.8%
要介護4	5,940 (88.0%)	11.1%	5,499 (87.1%)	10.9%	92.6%	5,325 (85.9%)	11.0%	103.3%
要介護5	4,830 (84.1%)	9.0%	4,356 (80.3%)	8.6%	90.2%	4,347 (79.8%)	9.0%	100.2%
在宅サービス利用者	44,850	100.1%	42,571	100.0%	94.9%	40,660	99.9%	104.7%
要支援1	8,970	20.0%	8,681	20.4%	96.8%	8,245	20.3%	105.3%
要支援2	6,450	14.4%	6,428	15.1%	99.7%	6,107	15.0%	105.3%
要介護1	10,210	22.8%	9,817	23.1%	96.2%	9,322	22.9%	105.3%
要介護2	8,590	19.2%	7,852	18.4%	91.4%	7,523	18.5%	104.4%
要介護3	4,960	11.1%	4,512	10.6%	91.0%	4,330	10.6%	104.2%
要介護4	3,470	7.7%	3,164	7.4%	91.2%	3,068	7.5%	103.1%
要介護5	2,200	4.9%	2,117	5.0%	96.2%	2,065	5.1%	102.5%
施設サービス利用者	8,670	99.9%	8,037	100.2%	92.7%	7,883	99.9%	102.0%
要介護1	590	6.8%	568	7.1%	96.3%	540	6.9%	105.2%
要介護2	1,070	12.3%	1,026	12.8%	95.9%	1,044	13.2%	98.3%
要介護3	1,910	22.0%	1,869	23.3%	97.9%	1,760	22.3%	106.2%
要介護4	2,470	28.5%	2,335	29.1%	94.5%	2,257	28.6%	103.5%
要介護5	2,630	30.3%	2,239	27.9%	85.1%	2,282	28.9%	98.1%

※()内はサービス利用率=サービス利用者数/要介護認定者数

※実績は年度平均値

※構成比については、四捨五入し、表示しているため、合計が100%とならない場合がある。

※施設サービス利用者には、地域密着型介護老人福祉入所者生活介護を含む。

イ 介護サービスの利用状況

<在宅サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	28年度 実績(B)	計画比 (B/A)	27年度 実績(C)	27年度比 (B/C)
訪問介護						
介護予防訪問介護	人/月	7,640	7,461	97.7%	7,394	100.9%
訪問介護	回/月	192,250	207,546	108.0%	193,256	107.4%
訪問入浴介護	回/月	1,970	1,835	93.1%	1,925	95.3%
訪問看護	人/月	3,260	3,970	121.8%	3,560	111.5%
訪問リハビリテーション	回/月	6,840	7,476	109.3%	6,861	109.0%
居宅療養管理指導	人/月	10,250	9,791	95.5%	8,829	110.9%
通所介護						
介護予防通所介護	人/月	7,600	6,641	87.4%	6,161	107.8%
通所介護	回/月	131,900	119,869	90.9%	148,620	80.7%
通所リハビリテーション						
介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,220	1,532	125.6%	1,359	112.7%
通所リハビリテーション	回/月	40,950	41,060	100.3%	40,242	102.0%
短期入所生活介護	日/月	20,990	24,956	118.9%	22,277	112.0%
短期入所療養介護	日/月	1,350	1,645	121.9%	1,618	101.7%
福祉用具貸与	人/月	22,280	20,110	90.3%	18,543	108.5%
特定福祉用具販売	件/月	520	470	90.4%	458	102.6%
住宅改修	件/月	520	439	84.4%	456	96.3%
介護予防支援・居宅介護支援	人/月	40,960	36,598	89.4%	35,017	104.5%
定期巡回・随時対応型訪問看護	人/月	320	203	63.4%	166	122.3%
夜間対応型訪問介護	人/月	160	64	40.0%	70	91.4%
認知症対応型通所介護	回/月	4,480	3,018	67.4%	3,321	90.9%
小規模多機能型居宅介護	人/月	810	689	85.1%	642	107.3%
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	120	42	35.0%	26	161.5%
地域密着型通所介護	回/月	34,340	47,208	137.5%	—	—
特定施設入居者生活介護	人/月	3,060	2,858	93.4%	2,812	101.6%
認知症対応型共同生活介護	人/月	2,070	1,820	87.9%	1,723	105.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	50	46	92.0%	45	102.2%

<施設サービス>

サービス区分	単位	事業計画 (A)	28年度 実績(B)	計画比 (B/A)	27年度 実績(C)	27年度比 (B/C)
介護老人福祉施設	人/月	5,350	4,987	93.2%	4,767	104.6%
介護老人保健施設	人/月	2,490	2,404	96.5%	2,407	99.9%
介護療養型医療施設	人/月	830	646	77.8%	709	91.1%

※実績は年度平均値

※各サービスには、予防給付分を含む。

※介護老人福祉施設には、地域密着型介護老人福祉入所者生活介護を含む。

ウ 1人当たりの保険給付額

(単位:円/月)

区 分	28年度実績(A)	H27年度実績(B)	増減(A/B)
在宅サービス	114,312	114,058	100.2%
施設サービス	268,813	271,330	99.1%

※高額介護サービス費・高額医療合算介護サービス費・特定入所者介護サービス費・審査支払手数料を除く。

④ 平成28年度介護保険料の状況

ア 介護保険料の状況

段階と比率	対象者	保険料 (月額) (円)	平成28年度	
			人数(人)	割合
第1段階 ×0.40	生活保護受給者, 老齢福祉年金受給者, 課税年金収入額と合計所得額の 合計が80万円以下	2,309	72,913	23.0%
第2段階 ×0.65	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円超120万 円以下	3,751	25,690	8.1%
第3段階 ×0.75	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が120万円超	4,329	26,460	8.3%
第4段階 ×0.90	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円以下	5,194	41,700	13.1%
第5段階 (基準額)	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円超	5,771	30,955	9.8%
第6段階 ×1.10	合計所得金額125 万円以下	6,349	37,756	11.9%
第7段階 ×1.30	合計所得金額125万 円超200万円未満	7,503	35,265	11.1%
第8段階 ×1.60	合計所得金額200万 円以上300万円未満	9,234	20,448	6.4%
第9段階 ×1.80	合計所得金額300万 円以上400万円未満	10,388	8,645	2.7%
第10段階 ×2.00	合計所得金額400万 円以上500万円未満	11,543	4,282	1.4%
第11段階 ×2.20	合計所得金額500万 円以上600万円未満	12,697	2,482	0.8%
第12段階 ×2.40	合計所得金額600万 円以上700万円未満	13,851	1,658	0.5%
第13段階 ×2.50	合計所得金額700万 円以上	14,428	9,085	2.9%
合計			317,339	100.0%

※年度末時点の人数。

※割合については、四捨五入し、表示しているため、合計と一致しない場合がある。

イ 介護保険料収納状況(現年賦課分)

(単位:千円)

平成28年度(29年5月末)			平成27年度(28年5月末)		
調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
21,078,345	20,732,717	98.36%	20,288,916	19,935,942	98.26%

(第6期保険料予定収納率 98.33%)

ウ 介護保険料独自減額制度の実施状況

平成28年度(平成29年3月末現在)

・低所得 381件

第2、3段階の世帯で収入が1人世帯で120万円(2人世帯180万円、以降1人増える毎に50万円加算)以下など、一定の要件に該当する場合は第1段階相当に減額。

・居住用財産の買換え等 3件

居住用財産等を売却し譲渡所得があるが、新たな居住用財産等を買換え、当該所得を有していない場合などで、一定の要件に該当する場合、譲渡所得が無いものとした所得段階への減額。

※27年度 参考

段階と比率	対象者	保険料 (月額) (円)	平成27年度	
			人数(人)	割合
第1段階 ×0.40	生活保護受給者, 老齢福祉年金受給者, 課税年金収入額と合計所得額の 合計が80万円以下	2,309	71,834	23.3%
第2段階 ×0.65	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円超120万 円以下	3,751	24,334	7.9%
第3段階 ×0.75	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が120万円超	4,329	25,428	8.3%
第4段階 ×0.90	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円以下	5,194	42,474	13.8%
第5段階 (基準額)	課税年金収入額と 合計所得額の合計 が80万円超	5,771	29,385	9.5%
第6段階 ×1.10	合計所得金額125 万円以下	6,349	35,460	11.5%
第7段階 ×1.30	合計所得金額125万 円超200万円未満	7,503	34,232	11.1%
第8段階 ×1.60	合計所得金額200万 円以上300万円未満	9,234	19,977	6.5%
第9段階 ×1.80	合計所得金額300万 円以上400万円未満	10,388	8,091	2.6%
第10段階 ×2.00	合計所得金額400万 円以上500万円未満	11,543	4,137	1.4%
第11段階 ×2.20	合計所得金額500万 円以上600万円未満	12,697	2,377	0.8%
第12段階 ×2.40	合計所得金額600万 円以上700万円未満	13,851	1,563	0.5%
第13段階 ×2.50	合計所得金額700万 円以上	14,428	8,612	2.8%
合計			307,904	100.0%

⑤ 平成28年度 保険財政の決算状況

(単位:円)

		当初予算額(A)	決算額(B)	比較(B-A)		
歳出	保険給付費	在宅サービス費	62,198,259,000	59,870,847,948	△ 2,327,411,052	96.3%
		施設サービス費	26,377,762,000	24,452,510,019	△ 1,925,251,981	92.7%
		高額サービス費等	5,351,995,000	5,469,213,938	117,218,938	102.2%
		計	93,928,016,000	89,792,571,905	△ 4,135,444,095	95.6%
	地域支援事業費	介護予防事業	531,810,000	499,052,552	△ 32,757,448	93.8%
		包括的支援事業・任意事業	1,775,006,000	1,718,715,861	△ 56,290,139	96.8%
		計	2,306,816,000	2,217,768,413	△ 89,047,587	96.1%
	基金積立金	16,536,000	377,070,137	360,534,137	2280.3%	
	諸支出金	保険料還付金	47,800,000	38,162,639	△ 9,637,361	79.8%
		国・県等精算返還金	500,000,000	1,094,201,253	594,201,253	218.8%
歳出計		96,799,168,000	93,519,774,347	△ 3,279,393,653	96.6%	

歳入	国支出金	介護給付費負担金	17,016,422,000	16,416,895,777	△ 599,526,223	96.5%
		調整交付金	4,668,222,000	4,124,567,000	△ 543,655,000	88.4%
		地域支援事業交付金	819,435,000	754,431,403	△ 65,003,597	92.1%
		介護保険災害臨時特例補助金	-	62,000	62,000	-
		計	22,504,079,000	21,295,956,180	△ 1,208,122,820	94.6%
	県支出金	介護給付費負担金	13,510,182,000	12,973,562,000	△ 536,620,000	96.0%
		地域支援事業交付金	409,717,000	425,975,948	16,258,948	104.0%
		計	13,919,899,000	13,399,537,948	△ 520,361,052	96.3%
	市負担金	介護給付費負担金	11,741,002,000	11,222,190,363	△ 518,811,637	95.6%
		低所得者保険料軽減負担金	260,902,000	251,943,639	△ 8,958,361	96.6%
		地域支援事業費負担金	409,717,000	394,858,265	△ 14,858,735	96.4%
		計	12,411,621,000	11,868,992,267	△ 542,628,733	95.6%
	支払基金交付金	介護給付費交付金	26,299,844,000	25,321,011,000	△ 978,833,000	96.3%
		地域支援事業支援交付金	146,488,000	126,937,000	△ 19,551,000	86.7%
		計	26,446,332,000	25,447,948,000	△ 998,384,000	96.2%
	介護保険料(第1号保険料)	現年分	20,754,991,000	20,732,716,583	△ 22,274,417	99.9%
		滞納繰越分	92,621,000	100,950,489	8,329,489	109.0%
		計	20,847,612,000	20,833,667,072	△ 13,944,928	99.9%
	介護給付費準備基金繰入金	135,195,000	0	△ 135,195,000	0.0%	
	財産収入	16,536,000	14,870,903	△ 1,665,097	89.9%	
前年度繰越金	500,000,000	1,400,629,160	900,629,160	280.1%		
諸収入	17,894,000	31,524,985	13,630,985	176.2%		
歳入計		96,799,168,000	94,293,126,515	△ 2,506,041,485	97.4%	

歳出歳入差引額(A)		773,352,168	
(翌年度)国・県等精算返還分(B)		411,545,297	
(翌年度)介護給付費準備基金積立	(翌年度)国庫等精算交付分	86,054,676	447,861,547
	保険料剰余分(A)-(B)	361,806,871	